



SMBC

ASIA MONTHLY

第49号

2013年4月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

全人代で確定した中国新政権の経済改革方針

日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国>

多難な船出となった朴槿恵新政権

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 4

<台湾>

輸出主導の景気回復へ

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 5

<タイ>

新興国・途上国向け輸出生産機能高まる

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 6

<インドネシア>

中銀、1~3月期の成長率を6.2%と予想

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 7

<インド>

景気浮揚と財政再建の両立が求められる2013年度予算

日本総合研究所 調査部
研究員 熊谷 章太郎 8

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 9~12

アジア経済 TOPICS 全人代で確定した中国新政権の
経済改革方針

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

3月の全人代は、2013年の主要経済施策などとともに、経済構造改革に向けた方針や新政権人事を承認した。習近平新政権には安定成長を図りつつ、改革を推進する強い実行力が求められる。

例年以上に重要な今回の全国人民代表大会

3月に開催された全国人民代表大会（全人代、国会に相当）は、2012年11月の共産党大会で発足した習近平指導部がどのような経済政策、さらには構造改革を進めるのかを国内外に表明する場として注目された。また、任期満了や共産党の要職からの引退などに伴い、国家指導者の大幅な入れ替えが見込まれていたため、どのような人事案が全人代に提出され、承認を経て胡錦濤体制から習近平体制への政権移行が完了するののかについても焦点となっていた。これらの理由により、今年の全人代は例年以上に注目され、重要な意義があったといえる。

玉虫色ながら発展方式の転換や都市化を推進

3月5日、温家宝首相（当時）が全人代で「政府活動報告」を行った（右上表）。報告掲載内容から、習近平新政権の経済政策及び経済構造改革の主な特徴として、次の3点が指摘される。なお、2月23日の共産党中央政治局会議において、同報告が討議され、全人代で報告を審議することが同意された。習近平新政権の意向は、「政府活動報告」に反映されていると判断できる。

第1の特徴は、習近平指導部が掲げる「持続的で健全な経済発展」を念頭に置いた目標設定がなされていることである。

例えば、2013年の実質GDP成長率目標は、7.5%前後とし、1年前の「政府活動報告」にはなかった「前後」という文言を追加した。直近の実績（12年通年は7.8%成長、12年10～12月期は前年同期比7.9%成長）と同水準の数値目標からは、短期的な成長率の高さに固執しない指導部の姿勢がうかがえる。

さらに、通貨供給量（M2）の伸びを13%前後とする目標も掲げている。景気対策の一環として金融緩和を実施した09年の27.7%増などと比較すれば、低目の水準である。現時点では、短期の景気浮揚手段として、金融緩和を実施する予定はないとの意思表示とも考えられる。

他方、2013年予算案（中央+地方）では、過去最大となる1兆2,000億元の赤字を計上した（右下図）。

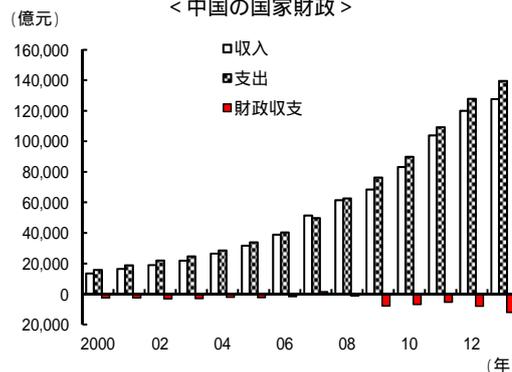
一見、大規模な財政出動で成長率を押し上げるためと解釈されるが、営業税を増値税に変更する減税策の推進等で大幅な税収増を見込めないこと、社会保障関連の恒常的支出の増加を財政赤字拡大の主な理由にあげている。加えて、「政府活動報告」や予算案では、インフラプロジェクトを上乗せして、高成長を確保しようとする方針は盛り込まれていない。財政政策からも、習近平新政権は高成長の追求よりも持続的な経済発展を重視しているといえよう。

< 政府活動報告のポイント >

分野	指摘内容
2013年の主要経済目標	・実質GDP成長率7.5%前後 ・M2の伸び率は13%前後 ・財政収支の赤字は1兆2,000億元 (GDP比2%前後)
構造改革に関する基本方針	・経済発展方式の転換加速 ・積極的かつ着実な都市化の推進 ・所得分配制度改革に向けた具体策の検討と実施

(資料) 中国政府ホームページ

< 中国の国家財政 >



(注) 1. 国家財政 = 中央財政 + 地方財政
2. 2011年までは決算、12年は予算執行、13年は予算案ベース
(資料) 国家統計局「中国統計年鑑2012」、13年予算案(3月5日公表)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

第2の特徴は、玉虫色の表現も使って過剰な反応を抑えつつ、構造改革を前進させようと腐心していることである。経済発展方式の転換に関しては、消費主導型の成長を目指すことでは一致しているものの、高成長志向の地方政府は中央政府の投資抑制方針に消極的な態度を崩していない。胡錦濤前政権から引き継いだこの問題に対して、今回の「政府活動報告」は経済成長に対する投資の役割を肯定した。ただし、「現段階では」と限定し、個人消費を高める施策とともに、投資の量から質への転換も求めている。地方の自発的な対応を促し、投資主導型から消費主導型への発展方式の転換を実現したいという習近平新政権の意向が看取される。

また、李克強新首相は党内序列が上昇した2012年11月以降、都市化を内需振興の柱と位置付け、その推進を呼びかけるようになってきている。こうしたなか、「政府活動報告」での扱いが目されたものの、結局従来通りの「積極的かつ着実な都市化の推進」という表現にとどまった。大勢の人が暮らす都市としては適さない地域を乱開発する動きに歯止めをかけるためとみられる。半面、農村から都市への人口移動や農村住民の都市定住の妨げとなっていた戸籍制度の「改革加速」が明記されており、従来の曖昧な姿勢に比べれば、戸籍制度改革に正面から取り組み、都市化を進めていこうとする姿勢は前面に出ている。

第3の特徴は、格差是正に向けた積極的な取り組みの継続である。国家統計局によると、中国のジニ係数は2008年の0.491をピークに下降しており、所得格差は徐々に改善されつつあるものの、依然高止まりしている(右上図)。むしろ、所得格差の拡大や固定化に伴い、人々の間には不満が蓄積されているとの指摘は少なくない。こうした状況を憂慮し、政府は2月に所得分配制度改革に関する方針を公表し、「政府活動報告」においても方針に基づく具体的措置の早期実施を通じて、所得分配の格差を縮小し、発展の成果がより公平に行き渡るよう取り組むことを明言した。



(資料) 国家統計局馬建堂局長記者会見(1月18日)

2 トップが経済改革の先頭に

3月17日の閉幕までに、国家の新しい指導者が選出された。習近平総書記が国家主席に就任し、国家、党、軍の三権のトップを独占した(右下表)。党内序列第2位の李克強副首相は首相に昇格した。1998年以降、党内序列第2位の人物は全国人民代表大会常務委員会委員長、第3位は首相に就任する人事が慣例化していた。この慣例を逆転させ、習近平指導部の2トップ(習近平総書記、李克強新首相)が経済改革の先頭に立つことを印象付ける狙いがあると考えられる。

< 全人代で選出された主要人事 >

ポスト	氏名
国家主席	習近平
国家中央軍事委員会主席	
國務院総理(首相)	李克強
全国人民代表大会常務委員会委員長(国会議長)	張徳江

(注) 敬称略、共産党内序列順に表示
(資料) 各種報道より日本総研作成

習近平新政権は、今回の全人代で承認された経済施策や構造改革に向けた取り組みの実施が求められる。安定成長を図りつつ、改革を推進する実行力が今後問われよう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国 多難な船出となった朴槿恵新政権

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

新政権を取り巻く厳しい経済環境

2012年10～12月期の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は0.4%と4期ぶりに前期を上回った。輸出と総固定資本形成が落ち込んだなかで、民間消費が0.8%増となったためであるが(右上図)、消費の加速は景気対策によるところが大きいことに注意したい。7月、10月に利下げが実施されたほか、自動車と大型家電に対する特別消費税率が10月に1.5%ポイント引き下げられた。これにより自動車販売台数が11月、12月に14万台に押し上げられたが、減税措置が12年末で終了したことにより、1月に11万台、2月には10万台へ減少している。

注意したい2点目は、輸出回復の遅れである。輸出(通関ベース)は昨年秋以降持ち直し始めているものの、回復力は弱く、1～2月は前年同期比0.6%増にとどまった。最大の輸出先である中国の成長再加速は明るい材料であるが、以前のような高成長は期待できない。さらに最近では、円安・ウォン高の影響が懸念されている。大手自動車会社の10～12月期の営業利益が前年同期比12%減となったほか、今年に入り米国での販売が伸び悩むなど影響が表れ始めた。

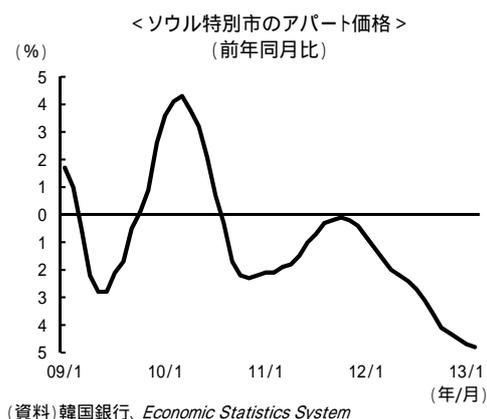
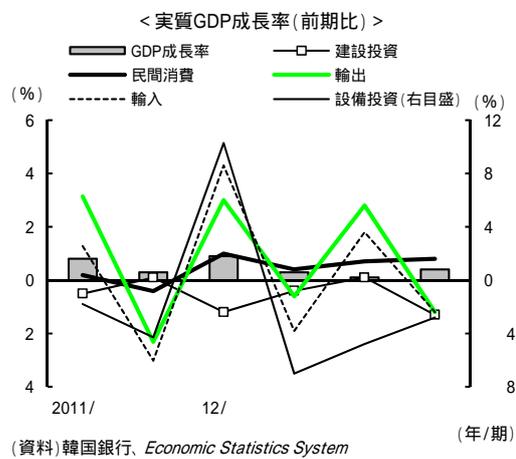
注意したい3点目は、投資の低迷である。設備投資の先行指標となる民間機械(船舶を除く)受注額は下げ止まったものの、依然として低水準である。また、不動産市況の低迷が続いているため(右下図)、建設投資の回復も見込みにくい。

多難な船出となった朴槿恵新政権

朴槿恵大統領は就任演説のなかで、国家の発展と国民の幸福が好循環する新たな未来を作る、そのために「創造経済」と「経済民主化」を推進していく、「創造経済」を築いていく上で科学技術と産業、文化と産業の融合をめざすことを強調した。国民が力を合わせて70年代に高度成長を実現させたように、力を合わせて経済を復興させようというのが、「第二の漢江の奇跡」に込められたメッセージである。「経済の復興」を唱えた背景には、従来の財閥グループのグローバル展開に依存した成長が国民の生活水準向上にさほど結びついていないこと、国民の多くが現在ならびに将来の生活に対して不満、不安を抱いていることがある。

「創造経済」の推進役を新設する未来創造科学部に託したが、省庁再編法案をめぐる与野党の対立によって新体制の成立が遅れている。また、経済発展に果たす財閥グループの役割を肯定的にとらえつつも、財閥に「社会的責任」を求めるのが朴氏の基本的な姿勢であるが、景気とくに投資が低迷しているだけに、財閥グループに対してどこまで強く迫れるのかという懸念が残る。

厳しい環境下でどのように政策を推進していくのか、新大統領の手腕が問われることになる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

輸出主導の景気回復へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

2012年10～12月期は前年同期比3.7%成長

2012年10～12月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）は7～9月期の0.7%を大幅に上回る3.7%となった（通年は1.3%）。輸出が4.0%増と持ち直すとともに、総固定資本形成が6期振りにプラスに転じた。民間消費は1.6%増と底堅く推移した（右上図）。また、前期比成長率（年率換算）も7～9月期の3.9%から10～12月期には7.3%へ加速した。

足元をみると、輸出（通関ベース）の持ち直し傾向は続いているものの、やや力強さを欠いている。12月は前年同月比8.9%増となったが、13年1～2月（旧正月のズレの影響を除くため合計）は前年同期比（以下同じ）2.0%増にとどまった。全体の約4割を占める中国・香港向けが4.3%増、ASEAN6向けが6.9%増となったのに対して、米国向け4.2%、EU向け7.3%と先進国向けが低調であった。品目別では情報通信機器が5.1%になった一方、電子機器が2.7%増、精密機器類（液晶パネルを含む）が6.0%増となった。

輸出の持ち直しに伴い製造業生産がゆるやかな拡大を続けている。

他方、小売売上指数（季調済）は8月以降前年割れが続いているものの、雇用環境の改善に支えられて、1月は0.1%とマイナス幅が縮小している（右下図）。

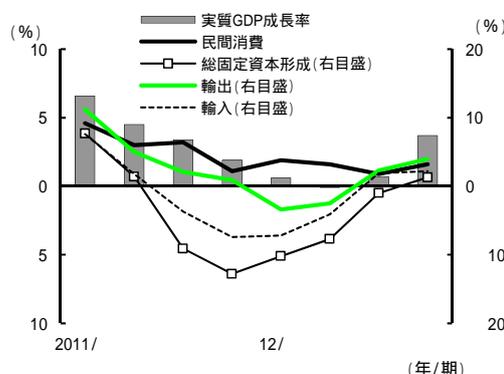
政策の重点は内需刺激に

景気は回復基調にあるとはいえ、その実感に乏しいのが現状である。失業率（季調済）は10月をピークに低下し、1月は4.2%となったものの、依然高水準である。馬英九総統はこれまで中国との経済関係を緊密化することにより経済の活性化を図ってきたが、十分な成果を上げていない。低い支持率はその表れである。こうしたなかで、2月18日に新内閣（行政院長に江宜樺氏）が発足し、経済重視の姿勢を示した。

今後予想される動きの一つは、台湾への投資回帰支援策の強化である。中国における人手不足や賃金の上昇、ECFA（兩岸経済協力枠組協定）に基づく関税引き下げなどを背景に、中国に生産拠点を移した企業が台湾に再シフトする動きがみられたため、12年11月に、投資回帰を支援する措置を導入した。これを拡充して、域内投資の拡大と雇用機会の増加につなげたいところである。もう一つは、最低賃金の引き上げである。経済成長率が12年10～12月期に続き13年1～3月期も3%を超えた場合に、最低賃金を引き上げる方針が打ち出されている。これによる消費の刺激が期待される。

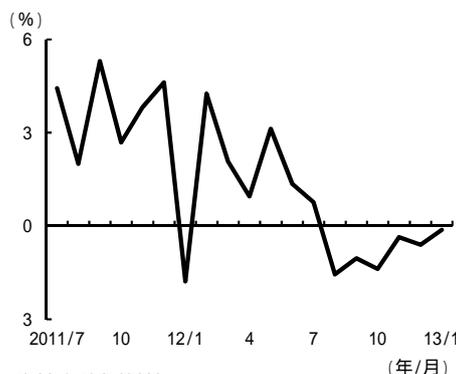
中国との経済関係をより高い次元に引き上げながら、台湾経済をどのように活性化させていくのかが、馬英九政権にとって引き続き課題となろう。

<台湾の実質GDP成長率(前年同期比)>



(資料)行政院主計処

<季調済小売売上指数(前年同月比)>



(資料)經濟部統計処

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**タイ 新興国・途上国向け
輸出生産機能高まる**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

10～12月期の成長率は18.9%

2012年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比18.9%と前期の同3.1%から大幅に上昇した。これは前年同期が洪水の影響を受けて大幅に落ち込んだことを主因としているが、季節調整済でも前期比3.6%増(7～9月期は1.5%増)となり景気拡大は続いている。

景気の牽引役は内需であり、とくに景気刺激策(最低賃金の引き上げ、新車購入への税還付など)や洪水対策のためのインフラ整備などが寄与した。その結果、民間消費は前年同期比12.2%増、固定資本形成は同23.5%増と高水準となった。

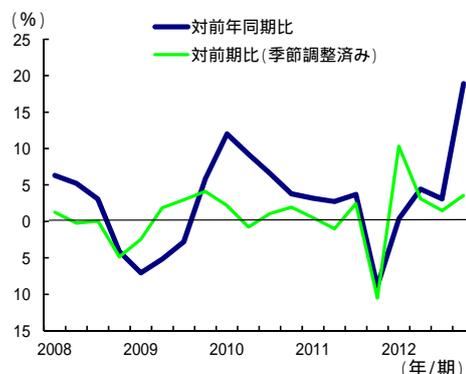
2013年も引き続き内需主導の成長になると予想される。加えて、2013年は輸出の回復も見込まれる。洪水の影響による生産停止などから2012年前半に輸出は減少を余儀なくされたものの、年後半に回復に向かい、10～12月期は前年同期比18.5%増の572億ドルとなった。とくに、自動車関連の輸出は、80億ドルと過去最高を記録し、輸出全体の14%を超えた。

近年、タイの輸出は新興国・途上国向けが増加しており、輸出全体に占める割合は2008年の44%から12年に51%となり、先進国向けを上回った(右中図)。他方、政府は欧米向け輸出拡大にも余念がない。タイは、すでにTPP(環太平洋戦略的包括協定)への参加意思を表明しており、3月にEUとのFTA交渉を5月から開始することに合意した。

好調な外国直接投資受入れ

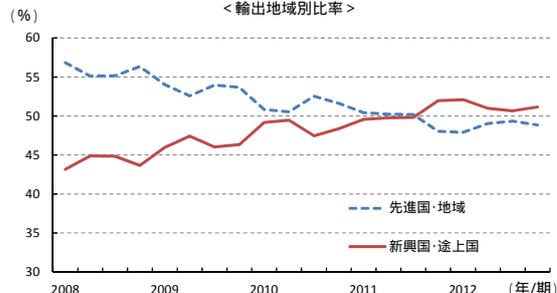
このような輸出構造の変化は、外資企業の進出、とくに日本企業の生産ネットワークの拡大を通じてより促進される見込みである。洪水の影響が危惧されたにもかかわらず、2012年のBOI(タイ投資委員会)の認可案件は、1,357件(前年比50.1%増)、5,490億パーツ(約1兆6,000億円:同97.1%増)と急増した。日本からの投資は、件数では761件と全体の56.1%、金額では3,484億パーツ(約1兆200億円)と全体の63.5%を占めた。タイは先進国向け輸出生産拠点に加えて、新興国・途上国向け輸出生産拠点としての機能を高めつつあることに注目したい。

<実質GDP伸び率>



(資料) NESDB (国家経済社会開発庁) 資料より作成

<輸出地域別比率>



(注) 先進国・地域は、EU15、NAFTA、日本、NIEs、豪州、ニュージーランド、新興国・途上国はそれ以外

(資料) タイ中央銀行

<国・地域別外国投資受入れ状況(BOI認可ベース)>

(件、100万パーツ)

	2011		2012	
	件数	投資額	件数	投資額
日本	484	158,968	761	348,430
シンガポール	58	25,176	103	19,418
オランダ	21	4,252	36	17,971
米国	28	8,238	49	17,890
香港	19	4,518	33	12,864
オーストラリア	21	1,196	27	12,452
台湾	40	6,035	58	11,711
中国	36	16,922	38	7,901
その他	197	53,142	252	100,317
合計	904	278,447	1,357	548,954

(資料) タイ投資委員会(BOI)統計

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア 中銀、1~3月期の成長率を6.2%と予想

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

2012年の成長率は6.2%

2012年10~12月期の実質GDP成長率は予想をやや下回る前年同期比6.1%となり、通年の成長率は6.2%となった。10~12月期の需要項目別寄与度をみると、個人消費が堅調であった一方、純輸出が大幅なマイナスとなった(右上図)。投資も非建設分野の投資が鈍化したことから、寄与度はやや低下した。

国際収支統計をみると、2012年は貿易収支の黒字幅が大幅に縮小した。主因は原油収支の赤字幅の拡大と非原油・ガス収支の黒字幅の縮小である(右下図)。原油生産が停滞する一方、経済発展に伴い消費量は拡大することから、原油収支の赤字幅は今後も拡大すると予想される。

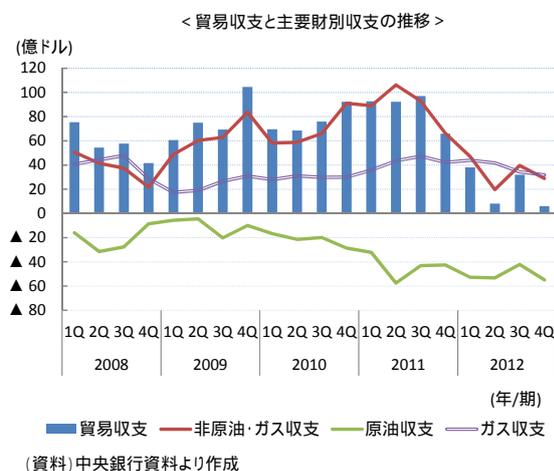
非原油・ガス収支の黒字幅の縮小は、主力輸出品である一次産品の価格下落を受けたものである。世界銀行によれば、2012年1~3月期に1トン当たり1,107ドルであったパーム油の国際価格は4~6月期に1,088ドル、7~9月期に993ドル、10~12月期に809ドルに下落した。石炭や天然ゴムの価格下落が重なったことも黒字幅の縮小に拍車をかけた。

経常収支赤字は改善の方向に

2012年の経常収支は242億ドルの赤字となった。同収支が赤字になるのは1997年のアジア通貨危機以来である。これに伴いルピア安が進行しているものの、資本収支の黒字幅が拡大しているため、ペースは緩やかである。2012年の直接投資は前年比9.0倍の144億ドル、証券投資は同2.4倍の92億ドルとなった。証券市場は2013年に入っても好調を維持しており、ジャカルタ総合指数は3月に入り、史上初となる4,800ポイント台に達した。

懸念材料として浮上しているのが物価である。2013年2月の消費者物価指数は前年同月比5.3%と1月(同4.6%)から大幅に上昇した。ニンニクなどのスパイス類(同44.0%)の価格上昇が影響した。中央銀行は、これを一時的なものとみており、3月の政策金利決定会合では政策(BI)レートを5.75%に据え置いた。ただし、電気料金や最低賃金の引き上げによって物価は小幅であるものの、広範な品目で上昇しており、近いうちに政策金利の引き上げを余儀なくされるとの見方もある。

中銀は、個人消費が堅調であることなどから、2013年1~3月期の成長率を6.2%と予想している。中国および米国向け輸出の回復と一次産品価格の上昇によって輸出が拡大することから、経常収支赤字は縮小に向かう一方、資本収支黒字は今後も高水準で推移すると見込んでいる。



**インド 景気浮揚と財政再建の両立が
求められる2013年度予算**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

2012年10~12月期の実質GDP成長率は4%台に鈍化

インドでは景気の低迷が長期化している。2月末に公表された2012年10~12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.5%と、リーマン・ショック後に成長率が大幅に低下した2009年1~3月期(同+3.1%)以来の低い伸び率となった。産業別に見ると、第2次産業では製造業を中心に増勢が小幅加速したものの、これは2011年10月の自動車メーカーの労働争議を背景に輸送機械関連の生産が一時的に大幅に落ち込んだ反動によるものであり、実態としては弱含み傾向が続いていると判断される。

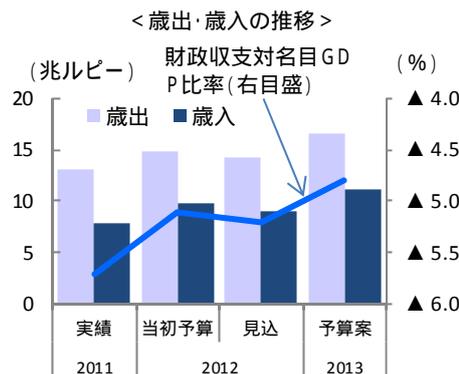
また、第3次産業では、金融・保険・不動産・ビジネスサービス業を中心に、全ての業種の伸び率が鈍化した。一方、供給側GDPとは若干異なるペースで推計されている需要側GDPは、消費と投資を中心に増勢が前期(同+2.7%)から加速したものの、同+4.1%と依然として低い水準にある。ちなみに、GDPに先駆けて公表された2012年度(2012年4月~2013年3月)のGDP暫定試算値によれば、成長率は前年度比+5.0%と10年振りの低い伸びになる見込みである。

2013年度の財政赤字対名目GDP比率は小幅縮小

2012年10~12月期のGDPの公表と同日に政府は2013年度の予算案を公表した。歳出は、低迷する景気の浮揚や2014年に予定されている選挙への影響を睨み、低所得者向けの社会サービス、農村開発、道路・港湾インフラへの支出を中心に、前年度見込値対比+16.3%の増加が計画されている。

一方で、大幅な財政赤字の改善も喫緊の課題となっており、補助金の削減、歳入の増加に向けた高所得者や企業向けの時限増税措置、SUVや排気量の高いバイクなどに対する物品税の引き上げなど、各種増税措置が盛り込まれた。この結果、財政赤字は水準では拡大するものの、対名目GDP比率では2012年度見込みの5.2%から4.8%に小幅改善することが見込まれている。

こうした財政政策に加え、足元の卸売物価上昇率の鈍化を受けて金融政策が今後一段と緩和されると予想されるため、公共投資や住宅投資を中心に成長率は持ち直していくと期待される。ただし、インフレ圧力が根強く残存するなか、金融緩和はそれらを見定めながらの慎重なペースとならざるを得ないこと、政府の行政処理の非効率性を背景に投資許認可の取得や土地収用に時間が掛かること、などから投資の持ち直し速度は緩やかなものになると考えられる。



(資料)Ministry of Finance (会計年度)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2011年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	11,644	4,669	2,486	2,600	3,456	2,684	8,473	2,248	73,169	17,162	1,225
人口(百万人)	48.6	23.2	7.1	5.2	65.9	28.7	239.8	101.8	1,347	1,202	87.8
1人当りGDP(ドル)	23,959	20,125	35,012	50,123	5,242	9,349	3,532	2,208	5,431	1,428	1,394

(注) インドは2011年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	6.3	10.7	6.8	14.8	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	9.3	6.8
2011年	3.6	4.1	4.9	4.9	0.1	5.1	6.5	3.9	9.3	6.3	6.0
2012年	2.0	1.3	1.4	1.2	6.4	5.6	6.2	6.6	7.8		5.0
2011年1~3月	4.2	7.4	7.8	9.1	3.2	5.1	6.4	4.9	9.8	9.2	5.4
4~6月	3.5	4.6	5.1	1.2	2.7	4.3	6.5	3.6	9.5	7.5	5.7
7~9月	3.6	3.5	4.3	6.0	3.7	5.7	6.5	3.2	9.2	6.5	6.1
10~12月	3.3	1.2	2.8	3.6	-8.9	5.2	6.5	4.0	8.9	6.0	6.4
2012年1~3月	2.8	0.6	0.8	1.5	0.4	5.1	6.3	6.3	8.1	5.3	4.1
4~6月	2.3	-0.1	1.0	2.3	4.4	5.6	6.4	6.0	7.6	5.5	4.7
7~9月	1.5	0.7	1.4	0.0	3.1	5.3	6.2	7.2	7.4	5.3	5.4
10~12月	1.5	3.7	2.5	1.1	18.9	6.4	6.1	6.8	7.9	4.5	5.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	7.0	4.7	0.7	7.6	-9.1	4.5	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2012年	1.8	0.0		0.1	2.5	5.0	4.1		10.0		4.8
2012年1月	-1.9	-17.3		-9.6	-14.6	1.4	1.1	4.3	11.4	1.1	-11.4
2月	15.2	8.4	-1.6	11.8	-3.3	10.4	7.7	10.2	11.4	4.1	16.5
3月	0.7	-3.6		-3.1	-2.6	2.6	-3.2	13.5	11.9	-3.6	6.1
4月	0.1	-2.0		-0.2	0.0	5.7	1.2	6.1	9.3	-1.8	3.8
5月	2.9	0.0	-2.9	6.8	6.0	6.7	2.5	-1.9	9.6	2.6	2.9
6月	1.6	-2.2		8.0	-9.6	5.1	2.4	8.9	9.5	-3.2	5.2
7月	0.2	-0.1		2.5	-5.5	6.4	1.8	2.5	9.2	0.0	6.1
8月	0.2	1.3	-0.1	-2.3	-11.2	-1.1	-2.3	2.1	8.9	2.4	4.4
9月	0.7	3.1		-2.8	-15.9	5.4	5.3	7.6	9.2	-1.6	9.7
10月	-0.7	4.7		-5.1	36.0	6.6	9.7	16.1	9.6	9.8	5.7
11月	1.9	5.4	1.3	2.9	82.3	7.0	12.7	6.3	10.1	-0.6	6.7
12月	-0.6	2.5		-0.6	23.0	4.6	11.0		10.3	-0.7	5.9
2013年1月	7.7	19.9							9.9		21.0
2月									9.9		-10.1

(注) 1. 中国は工業生産付加価値の指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.3	3.2	2.6		9.1
2012年1月	3.4	2.4	6.1	4.8	3.4	2.7	3.7	4.0	4.5	5.3	17.3
2月	3.1	0.3	4.7	4.6	3.3	2.2	3.6	2.7	3.2	7.6	16.4
3月	2.6	1.2	4.9	5.3	3.4	2.1	4.0	2.6	3.6	8.6	14.1
4月	2.5	1.4	4.7	5.4	2.5	1.9	4.5	3.0	3.4	10.2	10.5
5月	2.5	1.9	4.3	5.0	2.5	1.7	4.5	2.9	3.0	10.2	8.3
6月	2.2	1.8	3.7	5.3	2.6	1.6	4.5	2.8	2.2	10.1	6.9
7月	1.5	2.5	1.6	4.0	2.7	1.4	4.6	3.2	1.8	9.8	5.4
8月	1.2	3.4	3.7	3.9	2.7	1.4	4.6	3.8	2.0	10.3	5.0
9月	2.0	3.0	3.8	4.7	3.4	1.3	4.3	3.6	1.9	9.1	6.5
10月	2.1	2.3	3.8	4.0	3.3	1.3	4.6	3.1	1.7	9.6	7.0
11月	1.6	1.6	3.7	3.5	2.7	1.3	4.3	2.8	2.0	9.5	7.1
12月	1.6	1.6	3.7	4.3	3.6	1.2	4.3	2.9	2.5	11.2	6.8
2013年1月	1.4	1.2	3.0				4.6		2.0	11.6	7.1
2月	1.4	3.0					5.3		3.2		7.0

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.6	7.0	4.1		2.3
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2012年1月	3.5	4.2	3.2		0.8	3.0					
2月	4.2	4.3	3.4	2.1	0.7	3.2	6.3	7.2			
3月	3.7	4.2	3.4		0.7	2.9			4.1		
4月	3.5	4.1	3.3		1.0	3.0					
5月	3.1	4.1	3.2	2.0	0.9	3.0		6.9			
6月	3.2	4.2	3.2		0.7	3.0			4.1		
7月	3.1	4.3	3.2		0.6	3.1					
8月	3.0	4.4	3.2	1.9	0.6	2.7	6.1	7.0			
9月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.2			4.1		
10月	2.8	4.3	3.4		0.6	3.2					
11月	2.8	4.3	3.4	1.8	0.4	2.9		6.8			
12月	2.9	4.2	3.3			3.3			4.1		
2013年1月	3.4	4.2	3.4								
2月	4.0										

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,408	-0.3	229,519	3.1
2012年1月	41,200	-7.3	21,104	-16.7	33,395	-8.4	31,621	-4.0	15,736	-2.6
2月	46,316	20.4	23,433	10.4	33,495	14.5	36,003	27.2	19,039	3.7
3月	47,330	-1.5	26,363	-3.1	33,808	-6.4	35,739	-1.5	19,866	-4.9
4月	46,095	-5.0	25,524	-6.5	34,301	5.8	34,494	1.2	16,920	-2.0
5月	46,872	-1.0	26,121	-6.2	37,935	5.4	34,531	1.1	20,928	10.2
6月	47,163	0.9	24,371	-3.1	35,859	-4.4	33,816	-3.9	19,765	-2.3
7月	44,668	-8.7	24,897	-11.5	35,613	-3.1	33,455	-3.3	19,544	-4.5
8月	43,045	-6.0	24,744	-4.0	40,182	1.1	33,427	-9.0	19,750	-7.0
9月	45,413	-2.4	27,157	10.3	40,386	15.8	33,715	-5.1	20,788	0.2
10月	47,088	1.0	26,514	-1.9	38,317	-2.5	35,984	6.1	19,524	15.6
11月	47,805	3.9	24,877	0.8	39,708	10.9	34,112	2.5	19,556	26.9
12月	44,875	-6.0	26,076	8.9	40,121	14.8	31,511	-8.5	18,101	13.5
2013年1月	45,700	10.9	25,673	21.6	39,314	17.7	33,425	5.7		
2月	42,340	-8.6	19,735	-15.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2011年	228,370	14.7	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	305,102	21.5	96,906	34.2
2012年	227,667	-0.3	190,032	-6.6	51,996	7.6	2,048,814	7.9			114,631	18.3
2012年1月	18,082	1.2	15,570	6.6	4,123	3.0	149,862	-0.6	25,379	11.8	7,095	0.1
2月	18,955	15.5	15,695	8.9	4,430	12.8	114,409	18.3	24,919	7.2	8,278	62.2
3月	20,139	-2.5	17,252	5.4	4,323	-0.8	165,578	8.8	28,253	-7.1	9,433	26.8
4月	19,030	-3.0	16,173	-2.3	4,635	7.6	163,131	4.8	23,623	0.7	8,955	17.7
5月	18,472	0.5	16,830	-8.0	4,932	19.7	181,033	15.3	24,855	-6.3	9,616	32.0
6月	19,117	-2.2	15,441	-16.0	4,314	4.3	179,841	11.1	24,715	-6.9	9,956	16.8
7月	18,485	-8.4	16,091	-7.6	4,727	6.0	176,918	1.0	22,773	-13.8	10,217	8.1
8月	17,872	-9.1	14,047	-24.7	3,798	-9.0	177,877	2.7	22,018	-11.1	10,539	14.3
9月	19,637	6.8	15,898	-9.4	4,784	22.8	186,128	9.8	24,133	-9.1	9,460	18.2
10月	20,053	-2.7	15,324	-9.6	4,408	6.1	175,539	11.6	22,998	-2.7	10,253	16.1
11月	19,098	6.6	16,317	-5.3	3,551	5.5	179,355	2.8	21,775	-6.4	10,429	18.6
12月	18,726	-2.1	15,394	-9.9	3,971	16.5	199,143	14.0	24,878	-1.9	10,341	8.3
2013年1月			15,376	-1.2			187,366	25.0	25,587	0.8	11,472	61.7
2月							139,369	21.8			7,500	-9.4

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,724	3.8	247,590	8.2
2012年1月	43,517	3.7	20,592	-12.2	34,535	-10.3	30,685	8.7	16,864	-4.2
2月	45,100	23.9	20,557	1.2	39,399	21.3	31,653	28.9	18,509	8.3
3月	45,053	-1.1	23,968	-5.9	39,461	-4.4	33,870	1.6	24,455	25.6
4月	43,957	-0.5	24,805	1.8	39,824	5.1	30,926	1.2	19,787	7.9
5月	44,480	-1.8	23,795	-10.6	42,516	4.7	32,971	3.9	22,618	17.9
6月	41,994	-6.3	21,755	-8.5	41,621	-2.5	32,247	2.5	20,189	1.9
7月	41,977	-5.2	23,916	-3.3	40,787	-1.4	30,687	2.2	21,291	13.7
8月	41,116	-9.4	21,310	-7.9	44,828	1.4	30,654	-11.3	20,771	-8.8
9月	42,560	-6.0	23,068	1.2	46,208	15.5	30,509	1.0	19,636	-7.7
10月	43,380	1.6	23,262	-1.8	43,822	3.7	33,111	9.8	21,994	21.6
11月	43,382	0.9	21,482	0.1	45,394	9.5	32,560	0.7	21,010	24.5
12月	43,069	-5.3	21,963	1.6	46,308	12.3	29,851	4.5	20,467	4.7
2013年1月	45,204	3.9	25,203	22.4	42,856	24.1	31,923	4.0		
2月	40,316	-10.6	18,815	-8.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2011年	187,672	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,330	32.3	106,750	25.9
2012年	196,832	4.9	191,691	8.0	61,656	1.9	1,818,068	4.3			114,347	7.1
2012年1月	15,210	3.6	14,555	15.9	5,134	-3.2	122,815	-15.3	42,952	28.8	6,923	-13.1
2月	15,429	20.0	14,867	26.5	4,996	2.4	146,394	40.0	40,183	21.9	8,551	40.1
3月	16,732	-0.0	16,326	12.7	5,371	-3.3	160,395	5.3	42,326	23.5	9,108	0.5
4月	16,556	5.2	16,938	13.8	4,773	-13.6	144,581	0.1	37,783	3.2	9,101	1.1
5月	17,025	10.0	17,037	14.9	5,386	10.1	162,863	13.0	41,564	-8.2	10,230	18.2
6月	16,233	-2.6	16,728	11.0	5,089	13.0	148,199	6.1	35,730	-12.5	9,579	9.9
7月	17,336	2.9	16,354	0.9	4,963	-0.8	151,629	4.6	40,569	-1.3	9,971	18.4
8月	15,608	-2.2	13,814	-8.4	5,057	-0.4	151,467	-2.5	37,356	-6.6	10,493	8.7
9月	17,527	14.0	15,349	1.2	5,266	3.6	158,696	2.4	41,698	4.9	9,452	-3.1
10月	16,918	6.2	17,208	10.8	5,240	4.3	143,448	2.3	44,868	9.0	10,331	9.4
11月	16,227	8.7	16,935	10.0	5,135	2.2	159,776	0.0	41,503	6.1	10,009	6.4
12月	16,032	-2.9	15,582	-5.4	5,246	13.2	167,805	6.1	42,550	6.3	10,045	-5.0
2013年1月			15,547	6.8			158,219	28.8	45,583	6.1	10,696	54.5
2月							124,118	-15.2			6,600	-22.8

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,698	26,061	-12,190	154,897	-184,228	-9,844
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,684	-18,071	30,835	-1,659	-9,660	230,746		284
2012年1月	-2,317	513	-1,141	936	-1,128	2,873	1,015	-1,011	27,046	-17,573	172
2月	1,216	2,876	-5,904	4,350	530	3,526	829	-566	-31,985	-15,264	-273
3月	2,276	2,395	-5,652	1,869	-4,588	3,407	926	-1,048	5,184	-14,073	325
4月	2,138	719	-5,523	3,568	-2,868	2,474	-765	-138	18,550	-14,159	-146
5月	2,392	2,326	-4,581	1,560	-1,690	1,446	-207	-454	18,170	-16,708	-614
6月	5,169	2,617	-5,762	1,569	-424	2,884	-1,286	-775	31,642	-11,015	377
7月	2,691	981	-5,174	2,768	-1,746	1,149	-264	-236	25,289	-17,796	246
8月	1,930	3,434	-4,646	2,773	-1,021	2,264	233	-1,259	26,410	-15,338	46
9月	2,853	4,088	-5,823	3,206	1,153	2,110	550	-482	27,432	-17,566	9
10月	3,708	3,252	-5,505	2,873	-2,469	3,135	-1,884	-832	32,091	-21,870	-79
11月	4,424	3,395	-5,686	1,552	-1,454	2,872	-618	-1,584	19,579	-19,728	420
12月	1,806	4,113	-6,187	1,660	-2,365	2,694	-188	-1,275	31,338	-17,672	296
2013年1月	496	471	-3,542	1,502			-171		29,146	-19,996	776
2月	2,024	920							15,251		900

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	26,505	41,230	14,138	57,037	5,889	31,858	2,070	6,988	201,700	-78,180	236
2012年	43,139	49,550		43,222	2,728	19,568	-24,183		213,800		
2012年1月	-969				1,292			248			
2月	557	10,937	728	10,574	1,378	6,025	-3,105	996	23,500	-21,706	
3月	2,971				-1,269			-122			
4月	1,734				-1,498			1,521			
5月	3,575	10,762	-1,009	10,475	-1,452	3,015	-7,979	983	53,700	-16,404	
6月	5,880				607			451			
7月	6,144				120			1,270			
8月	2,504	11,891	3,767	11,692	858	3,035	-5,336	492	70,800	-22,311	
9月	5,913				1,769			1,317			
10月	5,782				-199						
11月	6,906	15,960		10,481	392	7,492	-7,763		65,800		
12月	2,140				730						
2013年1月	2,253										

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	281,846	
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	267,375	
2012年1月	309,174	390,304	292,804	245,486	178,553	139,500	100,691	68,462	3,253,631	266,038	
2月	313,637	394,426	294,701	247,014	180,363	142,266	100,658	68,123	3,309,657	267,691	
3月	313,785	393,871	294,604	243,583	179,248	135,662	99,228	65,685	3,304,971	267,375	
4月	314,670	395,072	295,594	246,107	178,962	137,422	105,111	66,151	3,298,913	268,228	
5月	308,705	389,275	291,879	237,714	171,733	131,079	100,880	66,352	3,206,109	260,434	
6月	310,211	391,235	294,957	243,383	174,689	134,475	95,775	66,149	3,240,005	263,976	
7月	311,368	391,108	296,272	244,138	175,370	136,654	95,551	69,675	3,239,952	263,060	
8月	313,904	394,226	298,187	246,181	179,229	137,691	97,758	70,177	3,272,901	264,223	
9月	319,034	397,954	301,223	252,148	183,627	137,437	98,412	70,985	3,285,095	266,679	
10月	320,481	399,216	301,733	254,218	181,428	138,718	98,782	71,227	3,287,426	267,065	
11月	322,330	400,956	305,207	255,769	181,627	140,070	99,701	73,297	3,297,671	266,707	
12月	323,207	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	268,418	
2013年1月	325,149	406,557	304,674	258,844		138,288	97,101	74,971		268,533	
2月	322,601										

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2012年1月	1,143.5	30.02	7.7633	1.280	31.56	3.11	9,057	43.57	6.3180	51.19	21,011
2月	1,122.9	29.54	7.7546	1.254	30.71	3.02	8,998	42.65	6.2999	49.20	20,840
3月	1,126.6	29.53	7.7624	1.259	30.72	3.05	9,143	42.89	6.3135	50.39	20,830
4月	1,135.4	29.48	7.7623	1.251	30.89	3.06	9,163	42.68	6.3067	51.74	20,890
5月	1,157.1	29.49	7.7634	1.263	31.32	3.10	9,255	42.90	6.3256	54.42	20,865
6月	1,164.4	29.93	7.7591	1.279	31.67	3.18	9,409	42.71	6.3636	56.07	20,890
7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9,434	41.90	6.3711	55.45	20,868
8月	1,132.0	29.97	7.7563	1.248	31.43	3.12	9,492	42.09	6.3596	55.56	20,860
9月	1,111.4	29.31	7.7533	1.227	30.78	3.06	9,570	41.72	6.2849	52.75	20,880
10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9,593	41.41	6.2645	53.10	20,845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9,618	41.10	6.2336	54.86	20,850
12月	1,075.9	29.05	7.7503	1.220	30.64	3.06	9,636	41.02	6.2340	54.67	20,835
2013年1月	1,066.7	29.09	7.7531	1.228	30.07	3.04	9,659	40.72	6.2220	54.28	20,845
2月	1,086.5	29.61	7.7553	1.238	29.82	3.10	9,682	40.67	6.2330	53.84	20,940

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2012年1月	3.55	1.15	0.40	0.25	3.16	3.19	9.18	1.52	5.86	9.80	11.1
2月	3.53	1.15	0.40	0.25	3.08	3.16	9.18	1.82	5.35	10.03	12.5
3月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.12	3.15	9.18	2.24	5.60	11.06	13.1
4月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.49	5.30	10.05	12.1
5月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.54	9.77	7.3
6月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.27	9.57	9.2
7月	3.34	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8
8月	3.19	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.52	3.91	9.06	9.3
9月	3.14	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.00	4.22	8.85	11.3
10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	7.5
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	7.0
2月	2.83	1.15	0.38	0.25	2.88	3.16	9.18	0.05	3.99	9.08	

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	432
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2012年1月	1,956	7,517	20,390	2,907	1,084	1,521	3,942	4,682	2,402	17,194	388
2月	2,030	8,121	21,680	2,994	1,161	1,570	3,985	4,898	2,544	17,753	424
3月	2,014	7,933	20,556	3,010	1,197	1,596	4,122	5,108	2,370	17,404	441
4月	1,982	7,502	21,094	2,979	1,228	1,571	4,181	5,203	2,510	17,319	474
5月	1,843	7,302	18,630	2,773	1,142	1,581	3,833	5,091	2,485	16,219	429
6月	1,854	7,296	19,441	2,878	1,172	1,599	3,956	5,246	2,330	17,430	422
7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414
8月	1,905	7,397	19,483	3,025	1,227	1,646	4,060	5,196	2,144	17,430	396
9月	1,996	7,715	20,840	3,060	1,299	1,637	4,263	5,346	2,185	18,763	393
10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480
2月	2,026	7,898	23,020	3,270	1,542	1,638	4,796	6,721	2,476	18,862	475

(注)ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。